

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
コード番号 3223 URL <http://www.sld-inc.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 有村 譲
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 有村 譲 (TEL) 03-6866-0245
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,906	2.7	98	17.8	98	9.9	95	16.8
2024年2月期中間期	1,855	25.4	83	—	89	—	81	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期中間期	50.98		—					
2024年2月期中間期	42.19		—					

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	1,129	449	39.7
2024年2月期	1,048	385	36.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 448百万円 2024年2月期 384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	0.4	151	13.1	151	9.2	141	△20.5	69.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	1,560,864株	2024年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	129株	2024年2月期	129株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	1,560,735株	2024年2月期中間期	1,560,735株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(中間会計期間)	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、社会活動並びに経済活動の正常化が進み、各社賃上げや政府による定額減税政策が実施され個人所得が増加したものの、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇により個人消費は限定的で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、気候変動や経済環境下における原材料費の高騰、賃上げや労働力不足の解消のための人件費、求人費の上昇といった売上原価や営業費用の増大を招いており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

また、当中間会計期間において全社員向けの社内研修制度「SLDアカデミー」を実施いたしました。工場の製造工程見学を通じて、製品知識の向上と製造者の思いや背景を知ることにより、当社の強みである飲食店でありながら他にないサービス、料理における演出、さらなる楽しみ・喜び・体験といった付加価値をお客様に提供できる人材の育成をいたしました。当社は人材育成をこれからの成長エンジンと位置づけ、さらなる取り込みを推進してまいります。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、更なる「CS(顧客満足度)と収益力の向上」を掲げ、集客改善に向けた設備投資などを実施しております。また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化を図ることにより、人手不足の解消にも努力をしております。

当社店舗においては、「食」×「コンテンツ」をテーマに掲げ、アニメ、音楽アーティスト、キャラクターなどの優良のコンテンツとのコラボレーションをしたメニューとコンテンツを楽しんでいただける空間を創出する店舗を拡大したことで、飲食サービスの既存店舗の業績は好調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における当サービスの売上高は1,361百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運営業務の受託などいわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業などへの取り組みを行っております。

当中間会計期間においては、運営受託店舗のキャラクターカフェについて主にアジア圏の訪日外国人観光客にご好評いただき、また、当社が培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮し前事業年度において新たに2件の運営受託を締結したことにより、売上高の拡大を図ることができました。

この結果、当中間会計期間における当サービスの売上高は544百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間における業績は、売上高が1,906百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益98百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益98百万円(前年同期比9.9%増)、中間純利益95百万円(前年同期比16.8%増)となり、2019年2月期に決算期変更しているものの当中間会計期間において株式上場以来の最高益を更新することができました。

当中間会計期間において直営店舗を1店舗閉店し、29店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して80百万円増加し、1,129百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して78百万円増加し、755百万円となりました。これは主に、売掛金が55百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して4百万円増加し、371百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が4百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して17百万円増加し、679百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して16百万円増加し、603百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少したものの、短期借入金が100百万円、未払費用が30百万円、預り金が28百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して大きな変動なく、76百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して63百万円増加し、449百万円となりました。これは主に、その他資本剰余金が32百万円減少したものの、中間純利益を95百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して9百万円増加し、330百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は103百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額55百万円等を計上したものの、税引前中間純利益98百万円、未払費用の増加額30百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入119百万円等を計上したものの、長期借入金の返済による支出150百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,031	330,589
売掛金	274,196	329,259
原材料及び貯蔵品	18,841	19,079
前払費用	26,417	28,440
未収入金	4,615	10,937
1年内回収予定の差入保証金	12,850	11,854
その他	18,243	24,962
流動資産合計	676,196	755,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,700	373,322
減価償却累計額	△330,504	△324,950
建物(純額)	45,196	48,372
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	126,551	130,673
減価償却累計額	△118,759	△120,222
工具、器具及び備品(純額)	7,791	10,450
有形固定資産合計	52,987	58,823
無形固定資産		
ソフトウェア	523	225
その他	21	21
無形固定資産合計	545	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
長期前払費用	3,177	2,276
繰延税金資産	49,414	49,414
敷金及び保証金	259,200	259,200
その他	210	160
投資その他の資産合計	313,503	312,552
固定資産合計	367,036	371,621
繰延資産		
株式交付費	5,091	2,314
繰延資産合計	5,091	2,314
資産合計	1,048,323	1,129,058

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,192	109,216
短期借入金	19,655	119,655
1年内返済予定の長期借入金	163,500	13,500
未払金	80,620	104,769
未払費用	132,000	162,620
前受収益	2,183	1,232
未払法人税等	5,218	2,692
前受金	—	2,200
預り金	19,235	47,869
未払消費税等	69,940	37,177
資産除去債務	2,599	—
その他	4,518	2,377
流動負債合計	586,664	603,309
固定負債		
資産除去債務	73,951	74,350
その他	1,884	1,884
固定負債合計	75,835	76,234
負債合計	662,499	679,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	383,808	351,808
利益剰余金	△47,692	47,998
自己株式	△168	△168
株主資本合計	384,823	448,515
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	385,824	449,515
負債純資産合計	1,048,323	1,129,058

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,855,384	1,906,319
売上原価	387,375	373,729
売上総利益	1,468,008	1,532,589
販売費及び一般管理費	1,384,237	1,433,914
営業利益	83,770	98,675
営業外収益		
受取利息	2	35
固定資産売却益	473	—
受取保証料	9,351	2,652
その他	476	1,927
営業外収益合計	10,305	4,615
営業外費用		
支払利息	885	789
株式交付費償却	2,777	2,777
その他	887	1,341
営業外費用合計	4,550	4,907
経常利益	89,524	98,383
特別損失		
減損損失	5,107	—
特別損失合計	5,107	—
税引前中間純利益	84,417	98,383
法人税、住民税及び事業税	2,489	2,692
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,489	2,692
中間純利益	81,928	95,691

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	84,417	98,383
減価償却費	7,178	7,019
減損損失	5,107	—
固定資産売却益	△473	—
受取利息及び受取配当金	△2	△35
支払利息	885	789
売上債権の増減額(△は増加)	△41,067	△55,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,513	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	10,793	22,023
未払金の増減額(△は減少)	△10,178	22,268
未払費用の増減額(△は減少)	△37,916	30,726
預り金の増減額(△は減少)	△38,850	28,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,194	△32,762
その他	△9,211	△13,607
小計	△61,999	108,138
利息及び配当金の受取額	2	35
利息の支払額	△794	△889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,490	△5,218
助成金の受取額	—	200
保険金の受取額	20	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,262	103,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,043	△10,675
長期前払費用の取得による支出	△2,563	—
資産除去債務の履行による支出	△4,200	△909
敷金及び保証金の回収による収入	7,773	—
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△11,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,015	119,655
短期借入金の返済による支出	△66,545	△19,655
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,988	△150,000
配当金の支払額	△32,000	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,518	△82,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,813	9,557
現金及び現金同等物の期首残高	338,695	321,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	234,881	330,589

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
飲食サービス	1,317,557	1,361,458
コンテンツ企画サービス	537,826	544,860
顧客との契約から生じる収益	1,855,384	1,906,319
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,855,384	1,906,319